

3日間集中 基礎からわかる女性のための金融セミナー 1日目

2019年1月25日(金) 19:00~20:30

1. 人生でかかるお金を知る ※資料「人生でかかるお金を知る」参照

(株) ウェルスリード 代表取締役 濱島成士郎

1. ライフイベントとお金

人生には様々なライフイベントがあり、その時によってお金が必要になります。

人生の3大費用とは、教育費、住宅、老後の生活費を言います。特に女性は人生の中で介護を3回経験するとよく言われ、(自身の親や配偶者の親、配偶者、自分自身)介護施設に入る場合には、600~1,000万円程必要ともいわれています。特に、現役を引退した後の老後の生活費は収入があるうちに用意していく必要があるのです。

《人生の3大費用》

教育費: 子供一人当たり、幼稚園から大学までかかる費用は公立で1,000万~私立で3,000万円くらいかかる。

住宅費: 戸建てか賃貸によっても変動がある。また、老後に民間の老人ホームに入居することを想定すると、1,000万円以上かかる。

老後の生活費: 収入があるうちに用意する必要がある。

住宅費

<購入>

	購入価格(全国平均)	維持費(30年間)
戸建て	3,340万円	556万円
マンション	4,270万円	1,045万円

※他に、住宅ローン金利、固定資産税、火災保険など

<賃貸>

家賃8万円	家賃10万円	家賃15万円
5,760万円	7,200万円	1億800万円

※25歳~85歳まで入居として試算(除く敷金・礼金・更新料等)

<民間老人ホーム>

	入居一時金	月額利用料
介護付有料老人ホーム	355.1万円	22.2万円
住宅型有料老人ホーム	102.2万円	13.8万円
サービス付き高齢者向け住宅	24.4万円	15.2万円
グループホーム	9.5万円	12.3万円

2. 日本人の平均寿命からみた老後の生活費

平均余命という言葉をご存知でしょうか? 平均寿命とは異なり、毎年、厚生労働省の「簡易生命表」で発表されています。この表は、各年齢の死亡率を基に作成し、各年齢でそれぞれ平均してあと何年生きられるか、を意味しています。

例えば、現在30歳の女性であれば、平均余命が57.70年あり、87.70歳まで生きる可能性があるといわれています。人生100年といわれているくらいですので、長生きを前提に資産形成をしていく必要があります。

《老後の生活費》

最低日常生活費: 平均22万円/月(夫婦2名)

ゆとりのある生活: 平均35万円/月(夫婦2名)

次の計算式を用いて退職後の生活資金を知りましょう。

退職直前年収(夫婦の収入の合算) × 目標代替率70% × 生活年数 = 退職後の生活資金総額

※目標代替率(生活費レベル)は退職直前年収の70%が目安

月額年金受給額 × 12か月 × 受給年数 = 退職後の年金受取総額

生活資金は平均3,000万~4,000万円が必要と言われており、特に退職前の生活が裕福であればあるほど、その分お金がかかります。



《公的年金の種類》

日本の年金制度は、家に例えて「2階建て」「3階建て」といわれます。公的年金だけだと2階建て、それに上乗せする年金制度を含めると3階建てとなります。

- 1階部分：全国共通の年金制度である「国民年金」。個人事業主や専業主婦の方はこの部分のみ受給できる
- 2階部分：会社員、公務員の年金制度である「厚生年金」
- 3階部分：会社独自の「企業年金」、個人型確定拠出年金（iDeCo）

3. ライフプランシミュレーション

日本FP協会 ライフプラン診断

<https://www.jafp.or.jp/know/lifeplan/simulation/>

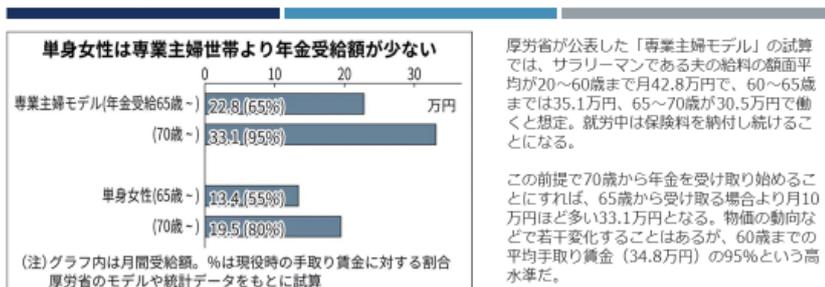
上記サイトより、ご自身の状況に近い諸条件を入力して状況を考えてみましょう。

参考データ③「単身女性は専業主婦世帯より年金受給額が少ない」について

女性の方が所得・給与が少ない傾向にあるといえます。

年金受給年齢を遅らせると月額支給額が増えますので、そのために資産運用やできる限り働くという選択肢が出てきます。

参考データ③



厚労省が公表した「専業主婦モデル」の試算では、サラリーマンである夫の給料の額面平均が20～60歳まで月42.8万円で、60～65歳までは35.1万円、65～70歳が30.5万円で働く想定。就労中は保険料を納付し続けることになる。

この前提で70歳から年金を受け取り始めることにすれば、65歳から受け取る場合より月10万円ほど多い33.1万円となる。物価の動向などで若干変化することはあるが、60歳までの平均手取り賃金（34.8万円）の95%という高水準だ。

厚労省などの統計データから、女性が20～60歳まで月平均29.5万円の給料で働き、60～65歳まで18.7万円で働くとした。65歳から年金を受け取ると受給額は月13.4万円となった。ただ、65～70歳まで月17.3万円の収入で働き続け、年金を受け取り始める年齢も遅らせると、受給額は月19.5万円に増える。

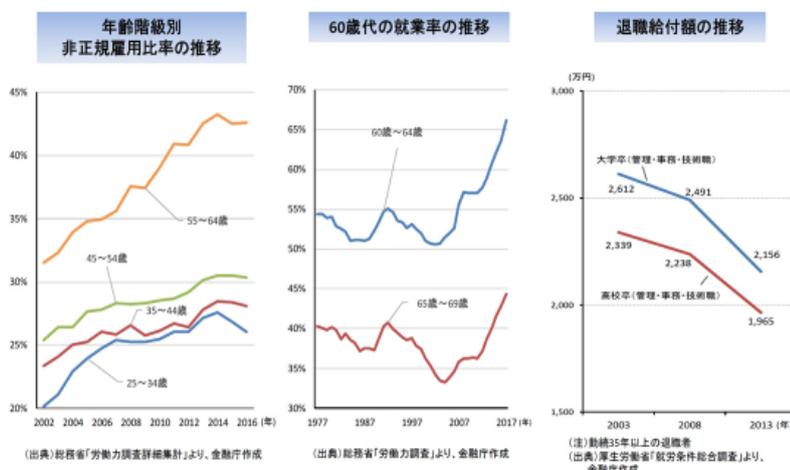
多くの年金を受け取るようになるのはやはり共働きた。例えば妻がフルタイムでなくても20～60歳まで平均12万円の給料で働き、その後8.8万円で70歳まで働くとする。この場合、70歳からの夫婦の年金額は、専業主婦モデルより4万円あまり多い37.3万円となる。

参考データ④

参考データ④について

働き方が変わってきており、シニア層の非正規雇用比率が増えています。特に60歳代の就業率の変動は顕著で、60～64歳の人々が働く比率は65%以上、65～69歳の人々は45%に迫っています。

退職給付額もこの2003年から2013年の10年間で500万円近く減っているというデータもあります。



2. 金融リテラシーの向上 ※資料「金融リテラシークイズ」参照

(株) リンクマネーコンサルティング 代表取締役 高橋忠寛

① 投資資金に対する考え

子どもの教育資金を作るために、生活費をローンで賄うのは本末転倒。また、少子化の影響もあってか教育費もインフレの傾向があるので、予想以上にお金がかかることもあります。

教育資金は何年後にどれくらいかかる、という見通しが立てやすいので、貯金だけではなく投資信託や運用をしながら準備していくと良いでしょう。

▶解答②

② 物価の変動について

政府は物価を毎年2%ずつ上げていく方針を示しています。自分の資産運用もしていけないと物価の高騰についていけず、今あるお金の価値が下がってしまうこともあるのです。

▶解答③

計算式

$$100,000 \text{ 円} + 100,000 \text{ 円} \times 0.3\% \times 5 \text{ 年} = 101,500 \text{ 円}$$

$$100,000 \text{ 円} \times 105\% = 105,000 \text{ 円}$$

③ 外国為替

通貨価値アップ：ドル安・円高

通貨価値ダウン：ドル高・円安

資産運用を考えた時に外国為替は切っても切れない関係です。

日本は食料やエネルギーなどを輸入に頼っている部分もあるので外国為替を意識していくと良いでしょう。▶

▶解答②

④ 外貨預金

外国預金は金利だけでは判断できません。外国通貨の金利が一見高く見えても、それ以上に為替変動によって左右されることを忘れないようにしましょう。

▶解答③

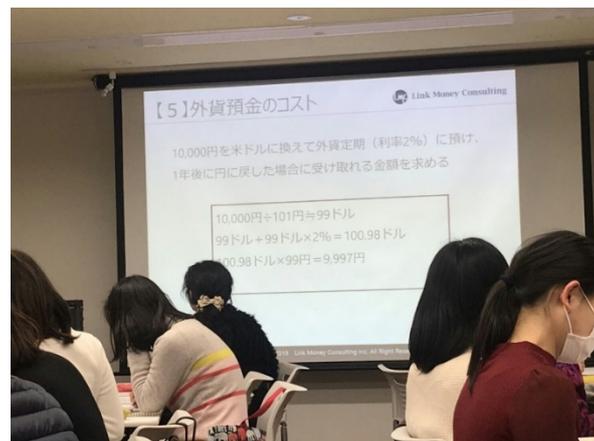
⑤ 外貨預金のコスト

円からドルに交換するときには、為替手数料を足す
ドルから円に交換するときには、為替手数料を引く
一見すると外貨預金の金利が高く見えても為替手数料によっ
ては損することがあります。

▶解答②

計算式

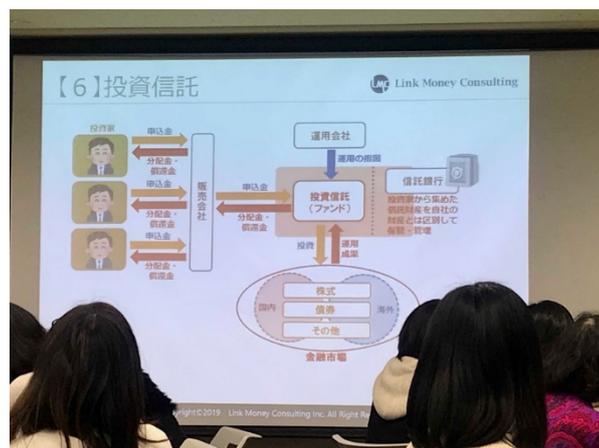
$$10,000 \text{ 円} \div 101 \text{ 円} \approx 99 \text{ ドル}$$
$$99 \text{ ドル} + 99 \text{ ドル} \times 2\% = 100.98 \text{ ドル}$$
$$100.98 \text{ ドル} \times 99 \text{ 円} = 9,997 \text{ 円}$$



⑥ 投資信託

投資信託（「投信」、「ファンド」と呼ばれます）は、販売会社（証券会社や銀行など）が多くの投資家から資金を集め、これを1つにまとめて大きな資金（信託財産）にして専門家（投資信託委託会社）が運用する仕組みの金融商品です。但し、専門家が運用はしてくれますが、元本を保証するものではありません。得をすることもあれば、損することもあります。

同じ商品でも銀行や証券会社によって手数料は変わるので、どこから買うかを見極める必要があります。



現在は1万円くらいから購入できるものが多く、中途解約・換金できるものがあるので気軽にチャレンジしてみることをお勧めします。

分散して投資をして運用を代行してもらえるので、リスクを押さえながら運用できます。また運用に関する仕組みの透明性が高いのも魅力といえるでしょう。

▶解答③

⑦ 生命保険

まずは公的な遺族年金がもらえるかを把握し、その上でどんな保険に加入するかを決めていくことが必要です。

▶解答②

⑧ 商品購入時の心構え

金融機関担当者の人柄で決めるのではなく、自己責任で選んでいく必要があります。

▶解答②